

総合目標 1：我が国の財政状況が歴史的に見ても諸外国との比較においても、極めて厳しい状況にあることを踏まえ、社会保障・税一体改革を継続しつつ社会保障制度の持続可能性の確保に向けた基盤強化の取組を進めるとともに、2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランス（基礎的財政収支）黒字化を目指し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すとの財政健全化目標達成に向け、経済再生を図りながら、歳入・歳出両面において財政健全化に取り組む。

上記目標の概要	急速な高齢化を背景とする社会保障関係費の増加、これまでの新型コロナウイルス感染症や物価高騰等への対応に係る累次の補正予算の編成、名目経済成長率の低迷等もあり、財政状況は大幅に悪化しています。国・地方の公債等残高（用語集参照）が令和5年度末には1,244兆円（対GDP比208.2%）に達すると見込まれるなど、主要先進国の中でも最悪の水準となっており、極めて厳しい状況にあります。 そのため、政府は、我が国の財政に対する信認を確保していくために、社会保障・税一体改革（用語集参照）を継続するとともに、2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランス（用語集参照）黒字化を目指し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すとの財政健全化目標を実現することとしています。また、国債に対する信認を確保するため、公債発行額をできる限り抑制し、財政健全化目標を踏まえ、中長期的に持続可能な財政構造を目指すこととし、上記の目標を設定しています。 （上記目標を構成するテーマ） 総1-1：2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランス黒字化を目指し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す。
-----------------------	--

総合目標 1 についての評価結果

総合目標についての評価 B 進展が大きくない

評価の理由

令和5年度においては、物価高による国民負担の緩和策等を含む総合経済対策に基づく歳出増もあり、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」（令和6年1月22日経済財政諮問会議提出）（以下、「中長期試算（令和6年1月）」）によれば、令和5年度の国・地方のプライマリーバランス（対GDP比）は▲5.1%と赤字幅の拡大が見込まれています（令和4年度▲3.5%）。

令和6年度予算については、「経済財政運営と改革の基本方針2021」（以下、「骨太の方針2021」といいます。）、「経済財政運営と改革の基本方針2022」（以下、「骨太の方針2022」といいます。）及び「経済財政運営と改革の基本方針2023」（以下、「骨太の方針2023」といいます。）に基づき、2022年度から2024年度までの3年間について、2019年度から2021年度までの基盤強化期間と同様の歳出改革の取組を継続することとしており、社会保障関係費について、実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるとともに、社会保障関係費以外について、これまでの歳出改革の取組を実質的に継続しました。あわせて、防衛関係費については、引き続き、税外収入の確保等、防衛力の維持・強化のための財源確保に努めました。

また、これまでの「新経済・財政再生計画改革工程表」等に基づき全世代型社会保障に向けた改革に取り組み、社会保障制度の基盤強化を進めました。

こうした中、中長期試算（令和6年1月）においては、成長と分配の好循環を拡大することなどにより力強い成長が実現し、今後も歳出効率化努力を継続した場合、国・地方を合わせたプライマリーバ

	ンスは2025年度に黒字化する姿が示されています。 以上のとおり、令和5年度においては、財政健全化に向けた取組を実施し、2025年度のプライマリーバランスの黒字化等の目標に向かっているものの、物価高による国民負担の緩和策等を含む総合経済対策等の影響もあり、我が国の財政状況は極めて厳しい状況が続いています。これを踏まえたテーマ1-1の評定が「b 進展が大きくない」であるため、本総合目標の評定は、上記のとおり、「B 進展が大きくない」としました。
政策の分析	(必要性・有効性・効率性等) 我が国は、社会保障制度の給付と負担の乖離という構造的な問題を抱えており、財政の長期的な持続可能性を維持し、我が国の財政に対する信認を維持していくためには、歳出構造の更なる平時化を進めるとともに、歳出・歳入両面の改革を着実に推進し、経済成長と財政健全化の両立に取り組む必要があると考えています。

テーマ	総 1－ 1：2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランス黒字化を目指し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す			
測定指標（定量的な指標）	[主要]総1-1-A-1：財政健全化目標の達成に向けた取組			
				達成度
	目標値	2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランス黒字化を目指し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す		×
	実績値	—		
	(目標値の設定の根拠)			
	「骨太の方針2021」において、「2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランス黒字化を目指す」、「同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す」とあり、「骨太の方針2022」及び「骨太の方針2023」において、「財政健全化の『旗』を下ろさず、これまでの財政健全化目標に取り組む」とあるためです。			
	(参考)			
	国・地方のプライマリーバランス赤字の対GDP比(実額)		国・地方の公債等残高の対GDP比	
	2023（令和5）年度（見込み）	▲5.1%（▲30.4兆円）	2023（令和5）年度末（見込み）	208.2%
	2022（令和4）年度	▲3.5%（▲20.0兆円）	2022（令和4）年度末	211.8%
2021（令和3）年度	▲5.5%（▲30.3兆円）	2021（令和3）年度末	211.1%	
2020（令和2）年度	▲9.1%（▲48.9兆円）	2020（令和2）年度末	208.5%	
2019（令和元）年度	▲2.6%（▲14.8兆円）	2019（令和元）年度末	191.2%	
2018（平成30）年度	▲1.9%（▲10.7兆円）	2018（平成30）年度末	189.3%	
2017（平成29）年度	▲2.2%（▲12.2兆円）	2017（平成29）年度末	186.1%	
2016（平成28）年度	▲2.9%（▲15.6兆円）	2016（平成28）年度末	185.7%	
2015（平成27）年度	▲2.9%（▲15.6兆円）	2015（平成27）年度末	182.9%	

2014（平成26）年度		▲3.8%（▲19.8兆円）	2014（平成26）年度末	182.8%
(出所) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（令和6年1月22日経済財政諮問会議提出）				
(目標の達成度の判定理由)				
中長期試算（令和6年1月）によれば、物価高による国民負担の緩和策等を含む総合経済対策に基づく歳出増もあり、令和5年度の国・地方のプライマリーバランス（対GDP比）は▲5.1%と赤字幅の拡大が見込まれています（令和4年度▲3.5%）。				
令和6年度予算については、「骨太の方針2021」、「骨太の方針2022」及び「骨太の方針2023」に基づき、2022年度から2024年度までの3年間について、2019年度から2021年度までの基盤強化期間と同様の歳出改革の取組を継続することとしており、社会保障関係費について、実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるとともに、社会保障関係費以外について、これまでの歳出改革の取組を実質的に継続しました。あわせて、防衛関係費については、引き続き、税外収入の確保等、防衛力の維持・強化のための財源確保に努めました。				
こうした中、中長期試算（令和6年1月）においては、成長と分配の好循環を拡大することなどにより力強い成長が実現し、今後も歳出効率化努力を継続した場合、国・地方を合わせたプライマリーバランスは2025年度に黒字化する姿が示されています。				
このように、財政健全化に向けた取組を実施し、2025年度のプライマリーバランスの黒字化等の目標に向かっているものの、これまでの新型コロナウイルス感染症や物価高騰等への対応に係る累次の補正予算の編成等の影響もあり、我が国の財政状況は極めて厳しい状況が続いていることから、達成度は「×」としました。				
[主要]総1-1-B-1：社会保障・税一体改革の継続的な実施と社会保障制度の基盤強化				
測定指標 (定性的な指標)		社会保障・税一体改革を継続的に実施するとともに、「経済財政運営と改革の基本方針2018」（以下、「骨太の方針2018」といいます。）に盛り込まれた「新経済・財政再生計画」に基づき、基盤強化期間（2019年度～2021年度）内から改革を順次実行に移してきました。引き続き「骨太の方針2021」、「骨太の方針2022」及び「骨太の方針2023」に基づき、2022年度から2024年度までの3年間において基盤強化期間内と同様の歳出改革努力を継続し、経済成長と財政を持続可能にするための基盤固めにつなげます。		達成度
	目 標	(目標の設定の根拠) 「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律」（平成24年法律第68号）や「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」（平成25年法律第112号）等に規定された社会保障・税一体改革の内容を確実に実施していくためです。また、プライマリーバランスの黒字化に向けては、社会保障改革を軸として、社会保障の自然増の抑制や医療・介護サービスの適正化・効率化、生産性向上や給付と負担の適正化等に取り組むことが不可欠であるところ、「骨太の方針2018」に盛り込まれた「新経済・財政再生計画」に基づき、基盤強化期間内から改革を順次実行に移してきました。引き続き、「骨太の方針2021」、「骨太の方針2022」及び「骨太の方針2023」に基づき、2022年度から2024年度までの3年間において基盤強化期間内と同様の歳出改革努力を継続し、経済成長と財政を持続可能にするための基盤固めを行うことが重要であるからです。		

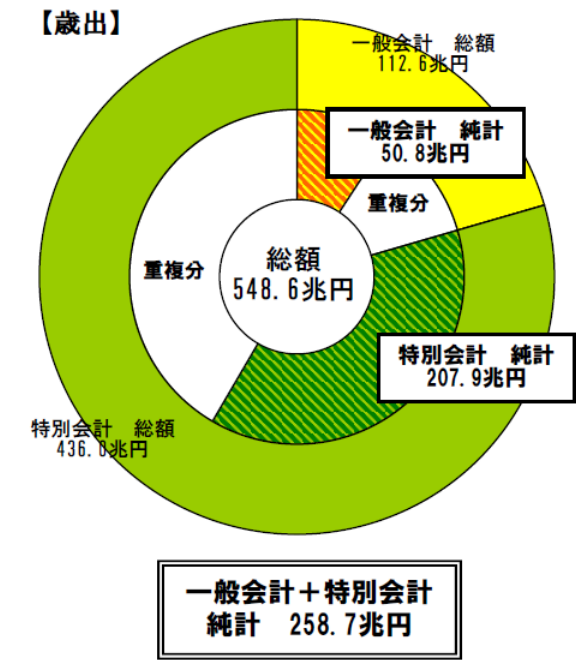
	実績及び目標の達成度の判定理由	少子高齢化が進展する中で、社会保障制度の持続可能性の確保と財政健全化の同時達成を目指すという社会保障・税一体改革の考え方を踏まえ、社会保障の充実・安定化と同時に、重点化・効率化を進めることが必要です。さらに、「骨太の方針2023」では、全世代型社会保障の実現に向けた取組を進めることとしています。これらを踏まえ、令和6年度予算においては、市場価格を反映した薬価改定の実施等、様々な改革努力を積み重ねるとともに、これまでの「新経済・財政再生計画改革工程表」等に基づき全世代型社会保障に向けた改革に取り組み、社会保障制度の基盤強化を進めました。 このように、社会保障・税一体改革の着実な実施と社会保障制度の基盤強化に取り組んだことから、達成度は「□」としました。	□
テーマについての評価		b 進展が大きい	
評価の理由	測定指標「総1-1-B-1：社会保障・税一体改革の継続的な実施と社会保障制度の基盤強化」の達成度は「□」としましたが、測定指標「総1-1-A-1：財政健全化目標の達成に向けた取組」については、財政健全化に向けた取組を実施し、2025年度のプライマリーバランスの黒字化等の目標に向かっているものの、これまでの新型コロナウイルス感染症や物価高騰等への対応に係る累次の補正予算の編成等の影響もあり、我が国の財政状況は極めて厳しい状況が続いていることから、「×」としました。 以上のとおり、目標に向かっているものの、進展は大きくないことから、当該テーマの評価は、上記のとおり、「b 進展が大きい」としました。		

総1-1に係る参考情報

参考指標1：一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移

https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2024/seifuan2024/32.pdf

参考指標 2：一般会計及び特別会計の歳出総額及び純計額（令和 6 年度）



(出所) 主計局総務課調
(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

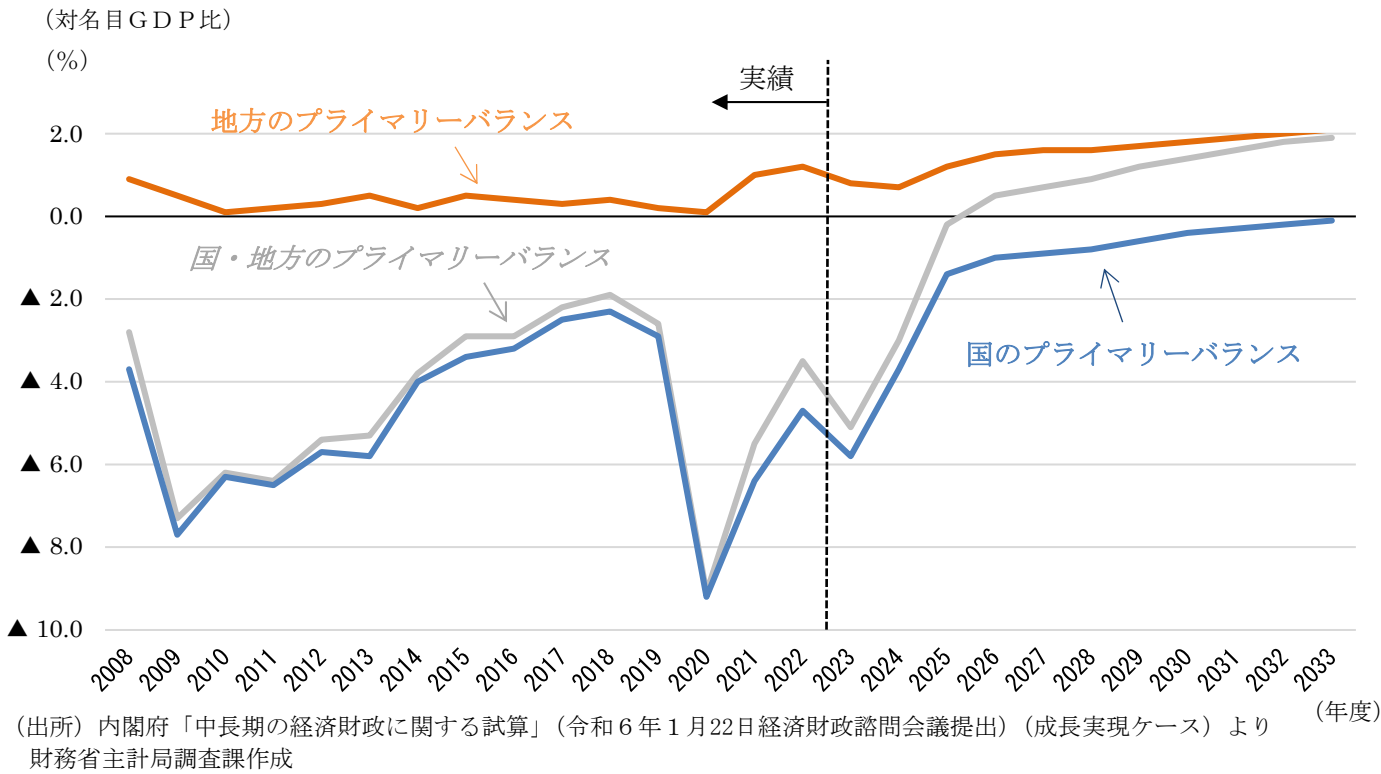
参考指標 3：公債発行額、公債依存度の推移

https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2024/seifuan2024/32.pdf

参考指標 4：公債残高の累増

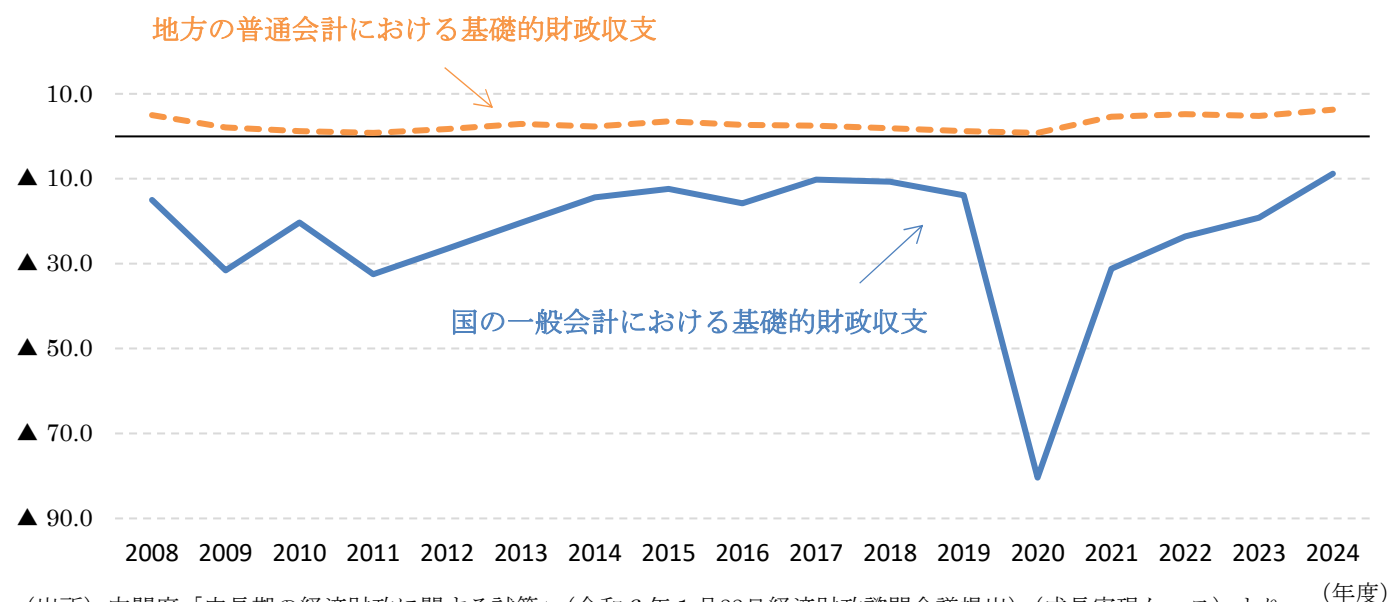
https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2024/seifuan2024/32.pdf

参考指標 5：国及び地方のプライマリーバランス（基礎的財政収支）の推移



参考指標 6：一般会計のプライマリーバランス（基礎的財政収支）の推移

（兆円）



（出所）内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（令和 6 年 1 月 22 日経済財政諮問会議提出）（成長実現ケース）より
財務省主計局調査課作成

参考指標 7：国及び地方の財政収支の推移

<https://www5.cao.go.jp/keizai3/econome/r6chuuchouki1.pdf>

参考指標 8：国民負担率（対国民所得比）の状況

<https://www.mof.go.jp/policy/budget/topics/futanritsu/sy202402a.pdf>

参考指標 9：令和 5 年度補正予算（第 1 号）の概要

https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2023/hosei231110c.pdf

参考指標 10：令和 5 年度一般会計原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費使用実績

https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2023/sy231222.pdf

評価結果の反映	中長期試算（令和 6 年 1 月）においては、成長と分配の好循環を拡大すること等により力強い成長が実現し、これまでと同様の歳出効率化努力を継続した場合、国・地方を合わせたプライマリーバランスは2025年度に黒字化する姿が示されています。こうした点のほか、上記の評価結果も踏まえて、引き続き以下の取組を実施します。 我が国の財政に対する信託を確保していくために、社会保障・税一体改革を継続しつつ社会保障制度の持続可能性の確保に向けた基盤強化の取組を進めるとともに、2025年度の国・地方のプライマリーバランス黒字化を目指し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すとの財政健全化目標達成に向け、経済再生を図りながら、歳入・歳出両面において財政健全化に向けて取り組むこととしています。
---------	--

財務省政策評価懇談会における意見	○ 積年の課題であったプライマリーバランスの黒字化について、非常に厳しいが、2025 年に何とか達成できるラインまできたということは、財務省の努力が実りつつあると感じている。是非、達成するよう努力していただきたい。
------------------	--

	○ 2025 年のプライマリーバランス黒字化が喫緊の達成すべき課題であるが、その次の財政目標も明らかにしないといけない時期に来ている。		
総合目標に関する 施政方針演説等内閣 の主な重要政策	第213回国会 総理大臣施政方針演説（令和 6 年 1 月 30 日） 第213回国会 財務大臣財政演説（令和 6 年 1 月 30 日） 令和 6 年度予算編成の基本方針（令和 5 年 12 月 8 日閣議決定） 令和 6 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和 6 年 1 月 26 日閣議決定） 中長期の経済財政に関する試算（令和 6 年 1 月 22 日経済財政諮問会議提出） 経済財政運営と改革の基本方針2021（令和 3 年 6 月 18 日閣議決定） 経済財政運営と改革の基本方針2022（令和 4 年 6 月 7 日閣議決定） 経済財政運営と改革の基本方針2023（令和 5 年 6 月 16 日閣議決定） 新経済・財政再生計画改革工程表2022（令和 4 年 12 月 22 日） 新経済・財政再生計画改革工程表2023（令和 5 年 12 月 21 日） 全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）（令和 5 年 12 月 22 日閣議決定） デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和 5 年 11 月 2 日閣議決定）		
政策評価を行う過程 において使用した資料 その他の情報	我が国の財政状況：一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移 https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2024/seifuan2024/32.pdf 等		
前年度政策評価結果 の政策への反映状況	令和 6 年度予算については、「骨太の方針2021」、「骨太の方針2022」及び「骨太の方針2023」に基づき、社会保障関係費について、実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるとともに、社会保障関係費以外について、これまでの歳出改革の取組を実質的に継続するなど、財政健全化に向けた取組を進めました。また、これまでの「新経済・財政再生計画改革工程表」等に基づき全世代型社会保障に向けた改革に取り組み、社会保障制度の基盤強化を進めました。		
担当部局名	主計局（調査課、総務課）、大臣官房総合政策課、主税局（総務課、調査課）	政策評価実施時期	令和 6 年 6 月